

EAJプロジェクトキックオフ公開シンポジウム

ステークホルダー経営の台頭と課題

株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング
取締役・ファウンダー
黒田 由貴子

PFCはBコープ認証企業

Certified



Corporation

- BはBenefit for AllのB。コープとはCorporation。つまり全てのステークホルダーにベネフィット(便益)をもたらす会社のことを指す
- 米国の非営利団体「B Lab」が掲げる透明性や説明責任などの基準を満たすことが認証条件となる
- 世界的な認証制度で、海外ではよく知られている

The Asabi Shimbun
GLOBE+

GLOBE+のイベント Beyond the Limit〜生

World Now People Lifestyle Tr

HOME > LifeStyle > 世界標準「B Corp」を知っていますか アジアで広がる「良い会社」認証

アジア発のソーシャルイノベーション ~バリ島からの便り~

2018.12.30

世界標準「B Corp」を知っていますか アジ
アで広がる「良い会社」認証



社説

2021. 9. 20

「株主利益が第一」はどいまで変

米国で格差に抗議する「ウォール街を占拠せよ」運動が起きて10年が経過した。格差が広がる背景のひとつには、株式保有が富裕層に偏っている問題がある。株主利益を第一に考える企業経営もしばしば批判されてきた。

今も世界中の企業が株主と、従業員や消費者を含む広く社会の利益とをどうバランスさせるか、悩んでいる。日本企業も新しい経営モデルを模索し、資本市場に問うべきである。

2019年に米経営者団体が「株主利益が第一」とする伝統的な考えを見直し、すべてのステークホルダー(利害関係者)の利益を重視すると宣言した。さらに20年からのコロナ禍のなかで、企業は社会的な役割をいっそう求められるようになった。

こうした情勢のなか、小さいながらも変化の芽がみられる。たとえば、米ナスダック市場へのの上場を準備するスニーカーなどの製造販売オールバーズ(サンフランシスコ)は、準備書類で「株主利益を最大化しないことがありうる」旨を明言した。同社は製品の環境負荷の低さが売り物で、従業員や地域社会に配慮した企業を表す「Bコープ」の認定を非営利

シェアホルダー
(株主)
資本主義

VS

ステーク
ホルダー
資本主義

- シェアホルダー資本主義は非倫理的か？
- 三方良しの伝統を持つ日本企業はステークホルダー資本主義か？

日本企業はステークホルダー資本主義か？

- 「失われた30年」では、あまりに株主還元が不十分であった ⇒コーポレート・ガバナンス改革の必要性
- 日本企業はその他のステークホルダーに貢献できているのか？
 - 毎回のCOPにて日本は「化石賞」を受賞
 - エンゲージメントレベルが低く、賃金も上がらない従業員
 - WEFのジェンダーギャップ指数で日本は125位
 - 人権デューデリジェンスなど、海外の後追い

ステークホルダー資本主義を主流にするには

- 経営者の道徳観に頼ることの限界
- ベネフィットコーポレーションの立法化⇒限界
- 規制強化
 - 経済人類学者Jason Hickel:『Less Is More』（資本主義の次に来る社会）
- インパクト加重会計
 - 外部経済性と不経済性を財務情報に取り込む